

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第62期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	12,260,068	12,021,041	13,006,085	12,538,922	12,719,921
経常利益(千円)	173,578	181,226	212,615	167,767	135,730
当期純利益(千円)	55,467	36,405	58,085	26,336	43,126
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数(千株)	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275
純資産額(千円)	2,564,170	2,473,811	2,514,300	2,511,574	2,521,456
総資産額(千円)	10,285,080	9,795,877	9,438,901	9,045,743	8,793,732
1株当たり純資産額(円)	378.89	394.79	401.34	400.96	402.71
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	8.12	5.65	9.27	4.20	6.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.9	25.3	26.6	27.8	28.7
自己資本利益率(%)	2.17	1.45	2.33	1.05	1.71
株価収益率(倍)	19.70	36.28	29.45	47.38	18.87
配当性向(%)	49.3	70.8	43.1	95.2	58.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	536,598	465,500	530,759	525,905	309,029
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	688,354	134,611	148,808	192,297	182,538
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	500,722	560,010	397,424	460,339	236,673
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	923,361	694,240	678,767	552,036	441,853

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	303 (178)	290 (183)	270 (213)	269 (164)	267 (171)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷
昭和24年2月	ラジオ、玩具、金物、衣料品、食料品等の販売を目的とし、資本金500千円をもって長野県長野市新田町に「株式会社高千穂ストアー」を設立。
昭和26年5月	長野市内の善光寺及び周辺の観光地を対象とするみやげ品の風呂敷、のれん、手拭の卸を開始する。
昭和35年5月	長野県長野市東鶴賀町に本社を移転、本格的にみやげ品の卸を行う。
昭和38年9月	本社を長野県長野市中村町に新築移転、電化製品の販売を廃止、観光みやげ品の総合卸商社とする。
昭和38年10月	「株式会社タカチホ」に商号を変更。
昭和50年4月	長野県長野市に「長野青空市場」（現ショッピングタウンあおぞら）を開設。
昭和51年2月	新潟県佐渡郡佐和田町に佐渡営業所を設置。
昭和54年6月	岐阜県高山市に高山営業所を設置、長野県松本市に松本営業所を設置。
昭和55年4月	群馬県沼田市に群馬営業所を設置。
昭和57年2月	菓子製造を目的とする子会社「株式会社たかの」（資本金10,000千円）を設立。
昭和59年4月	群馬県吾妻郡嬭恋村にみやげ品小売の直営店「岩窟店」を開店。
昭和59年7月	株式会社阿達実商店（山形県鶴岡市）の営業を譲り受け、当社鶴岡営業所として営業開始。
昭和61年11月	長野県長野市大豆島に本社社屋を新築し移転。
昭和62年1月	本社敷地内に製菓工場完成、子会社「株式会社たかの」を同所に移転し、生産を開始する。
昭和63年8月	子会社「株式会社たかの」解散、製菓工場は当社の直営となる。
昭和63年12月	長野県下高井郡木島平村にみやげ品小売の「スーベニアショップユングフラウ」を開店。
平成2年5月	長野県長野市に釣具等レジャー関連用品小売の「アウトドアステーションバンバン」を開店。
平成4年4月	長野県北佐久郡立科町にみやげ品小売の「スーベニアショップ白樺湖店」を開店。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年4月	熊本県阿蘇郡長陽村にみやげ品小売の「阿蘇店」を開店。
平成8年2月	長野県松本市に釣具・アウトドア用品小売の「松本店」を開店。
平成9年2月	長野県上田市に釣具・アウトドア用品小売の「上田店」を開店。
平成9年4月	長野県長野市に釣具・アウトドア用品小売の「徳間店」を開店。
平成11年9月	洋酒卸売業免許を取得し、ワイン等の販売を開始。
平成11年12月	長野県長野市にFC契約による和洋菓子小売りの「シャトレーゼ長野稲里店」を開店。
平成12年10月	長野県長野市にスーパー銭湯「まめじま湯ったり苑」を開設。
平成12年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「女池湯ったり苑」を開設。
平成12年12月	長野県北佐久郡軽井沢町にみやげ品小売の「軽井沢 旬粋」を開店。
平成13年12月	福岡県福岡市に「ラーメンギャラリー・みやげ館」開店。
平成13年12月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「松崎湯ったり苑」を開設。
平成15年10月	宮城県黒川郡富谷町にスーパー銭湯「とみや湯ったり苑」を開設。
平成15年11月	新潟県新潟市にスーパー銭湯「槇尾湯ったり苑」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	埼玉県羽生市に日帰り温泉「羽生湯ったり苑」を開設
平成18年9月	長野県長野市にみやげ品小売の「九九や旬粋」を開店

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社タカチホ）及び、子会社17社により構成されており観光みやげ品の仕入、製造、卸、小売を主な内容とし、更に一般商品の小売、温浴施設、店舗賃貸及びこれらに関連する業務を営んでおります。

当社と子会社の関係及び事業上の位置付けは次のとおりであります。

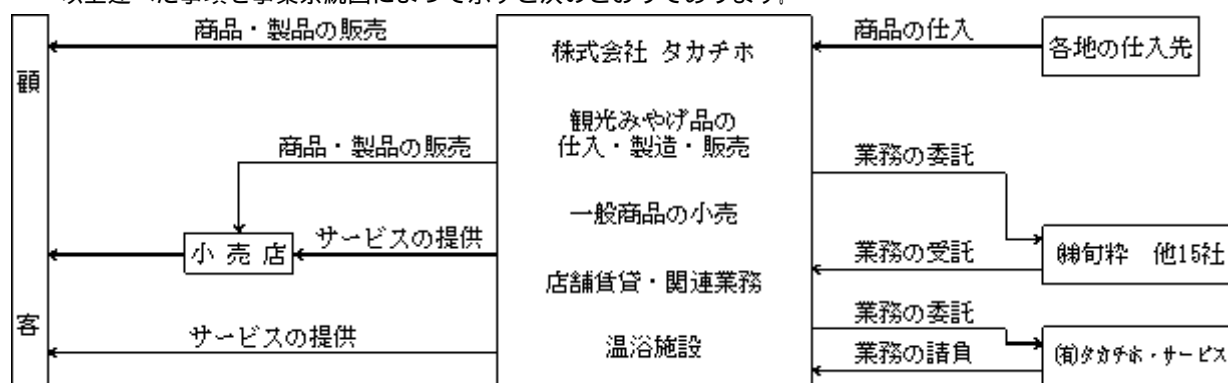
当社：観光みやげ品の製造、卸及び小売を主な内容としており、その他一般商品の小売、温浴施設、店舗賃貸の業務を営んでおります。

子会社：食品衛生法上においては、販売の用に供する食品につき、その製造者あるいは販売者の住所、氏名等を表示することとされております。食品のみやげ品について当社は、本社が所在する長野県以外では営業所の所在地に子会社を設立し、販売者として表示するとともに、購入者の問い合わせに備えております。

なお、子会社の内1社は、上記内容と異なって請負を主たる業務とし、主に温浴施設の運営業務及び小売店舗の販売業務の一部を請負っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
267 (171)	41才 4ヶ月	12年 6ヶ月	4,384,281

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年4月全国一般労働組合長野地方本部タカチホ分会（現連合傘下）として結成されております。

うち、当分会の組合員数は、平成20年3月31日現在、45名であります。

労使関係につきましては、労使協調を基本としており円満な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の上向きに伴い、堅調に推移するかに見えました景気が、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安や原油価格の高騰の影響を受け、不安定な状況下で推移しました。また当社が関連する食品業界におきましては、「食」の安全や品質に対する消費者の不信感はこれまで以上に高まることとなり、消費者物価の上昇と相まって、個人消費は伸び悩み、当社を取り巻く事業環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、「さらなる質の追求を实践する」の年度スローガンのもと「ひと」のレベルアップと「モノ・サービス」の向上を図ってまいりました。

みやげ卸部門におきましては、各地の主要観光地をはじめ、公共交通機関等の販売施設へのマーケティング活動や、商品開発・営業活動の強化を行うとともに、売上債権・在庫の圧縮をすすめ、営業基盤の充実を図ってまいりました。温浴施設部門におきましては、既存施設のリニューアルや提供するサービスの向上等により競争力を強化するとともに、安心・安全なサービスを提供するため衛生管理の強化に取り組んでまいりました。

一般小売部門におきましては、創造的かつ質の高い商品の提供を目指した店づくりや、販売力の強化・接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は12,719百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は193百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は135百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益は43百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により309百万円増加し、投資活動により182百万円減少し、財務活動により236百万円減少いたしました。この結果前事業年度末に比べ110百万円減少し、当事業年度末には441百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は309百万円となりましたが、これは主に税引前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、182百万円となりましたが、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は236百万円となりましたが、これは主に社債の償還及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のほとんどの部門では商品を仕入れて販売しており、当該事項はみやげ品製造卸部門に関してのみであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ品製造卸部門(千円)	655,384	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	4,617,156	104.8
みやげ雑貨卸部門(千円)	491,216	97.1
みやげ小売部門(千円)	913,055	97.3
一般小売部門(千円)	1,284,491	105.8
その他小売部門(千円)	1,362	4.6
合計(千円)	7,307,282	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社のみやげ品製造卸部門においては、販売計画に基づいた見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	5,803,204	104.1
みやげ雑貨卸部門(千円)	643,759	91.5
みやげ小売部門(千円)	1,683,366	98.2
一般小売部門(千円)	1,827,864	104.1
その他小売部門(千円)	8,375	20.5
みやげ品製造卸部門(千円)	627,023	98.0
不動産賃貸部門(千円)	114,045	92.5
温浴施設部門(千円)	2,012,281	101.2
合 計	12,719,921	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

米国の金融市場の混乱に伴う世界経済の減速懸念や、原油価格及び原材料価格の高騰などにより、個人消費は底堅いものの、より顧客ニーズへの的確な対応と質の高い提案力が問われ、企業間競争はいつそう激しさを増すものと考えられます。

このような状況のなか、当社は創業60周年を迎えるにあたり「継承と創造・質的向上への挑戦」を年度スローガンとし「企業価値の向上と企業文化の構築」を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「選択と集中」による営業戦略の策定と実戦

地域別・店舗別の戦略的なマーケティング機能を強化するとともに、提案型営業・戦略商品開発活動を実践してまいります。

顧客満足度の向上

消費者及び得意先の立場に立った価値の提案とともに、創造的かつ質の高い商品・サービスを提供してまいります。

組織の活性化と人材の育成

永続的発展のための、組織・構造改革を実施するとともに、ITコミュニケーションによる情報の共有化と組織の活性化をすすめ、社員研修・教育による能力・モチベーション向上を図り、待遇改善のための、人事制度の整備と改善に取り組んでまいります。

企業の社会的責任の遂行

内部統制システムの整備と運用評価を行うとともに、法令遵守の徹底をさらに推進することによる企業倫理の育成をはかり、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・躰）による品質管理・安全管理システムの充実に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

みやげ品部門におきましては、地域別の営業戦略や商品企画を推進するとともに、大手取引先の施設専用商品の企画・提案業務を遂行し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

温浴施設部門におきましては、社員研修・教育を推進し接客や飲食等各種サービスの質的向上を図り、地域一番店を目指すとともに衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

一般小売部門におきましては、幅広い消費者ニーズに対応した品揃えや質の高い商品・サービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

みやげ品部門におきましては、販売地域別に営業推進担当者や商品企画担当者を定めて、マーケティング活動推進しております。

温浴施設部門におきましては、お客様にスムーズで安定したサービスを提供するため「松崎湯ったり苑」に最新の券売機を導入することいたしました。

一般小売部門におきましては、アウトドアショップ「バンバン高田店」の2Fに設置しましたキャンプ用品のブランド「スノーピーク専門店」が好評なため、商品群の充実をすすめております。

業務監査部門におきましては、品質管理担当者により当社が販売・提供する商品の品質管理の徹底を各部門に浸透させるとともに、内部監査担当者による内部統制システムの運用について監視業務をすすめております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社の主要なセグメントであるみやげ品卸・小売・製造部門、一般小売部門、温浴施設部門は、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業界関連の法的規制に係るもの

当社の事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(3) 天候不順や自然災害

天候不順や自然災害により観光客等が減少した場合には、みやげ品部門の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社のみやげ品卸部門では、与信管理のもと取引先と取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

(5) 同業他社との競合

当社の温浴施設部門では、同業他社との競合が激しくなっており、当社施設が優位性を保っている地域でも、近隣に同業他社が新規出店すると、当社施設の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、有価証券の評価、棚卸資産の評価、減価償却の方法、引当金の計上基準等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高につきましては、前期に比べ1.4%増収の12,719百万円となりました。増収の主たる要因は、当社企画のみやげ食品の好評によるみやげ食品卸部門及び釣り具・アウトドア用品の一般小売部門が増収したためであります。販売費及び一般管理費につきましては、競争激化に伴う広告宣伝費の増加や、貸倒引当金及び退職給付費用が増加したため、前期に比べ2.1%増の2,914百万円となりました。

営業外損益につきましては、不動産賃貸部門のテナント解約違約金等の計上により、前期に比べ12百万円の増加となりました。

特別損益につきましては、退職年金制度の制度移行に伴う退職給付終了益の発生により、前期に比べまして49百万円の増加となりました。

この結果、売上高は、12,719百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は193百万円（前年同期比18.7%減）経常利益は135百万円（前年同期比19.1%減）、当期純利益は43百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

みやげ品部門や一般小売部門においては、個人消費の動向や購買動向、天候などの要因が、また温浴施設部門においては、各店の商圏内での競合店の新規出店等の要因が、それぞれの営業成績に与える影響が大きいと考えております。また、当社の事業活動は、法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っておりますので、取組みの範囲を超える事態が発生した場合には、業績に影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

みやげ品部門におきましては、「タカチホ」や「旬粋」等のブランドイメージ向上のため、商品開発や営業活動等のマーケティング機能の強化や、直営小売店の新規出店等により営業基盤の拡充を図るとともに、品質管理における組織・システムを強化し、より安心・安全な製品・商品を提供してまいります。

温浴施設部門におきましては、「湯ったり苑」ブランド向上のため、既存施設の活性化等により営業基盤を強化するとともに、お客様の視点に立った店舗運営を行い、また、衛生管理を徹底し、お客様に安心・安全なサービスを提供してまいります。

一般小売部門におきましては、「バンバン」等のストアブランド向上のため、お客様のニーズや市場環境の変化に対応した店づくりとともに、安心・安全な商品を提供してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動の結果得られた資金は309百万円と前事業年度に比べ216百万円（41.2%）の減少となりました。主な内訳は税引前当期純利益138百万円、減価償却費252百万円を計上したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は182百万円（前事業年度は192百万円）となりました。

当事業年度では、有形固定資産の取得による支出は133百万円（前事業年度は116百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金は236百万円（前事業年度は460百万円）となりました。これは主に、社債の償還及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて110百万円（20.0%）減少し、441百万円となりました。

(6) 経営者の現状認識と今後の方針について

当社は、経営資源である「人・物・金・情報」を最大限に活用し、コーポレートブランド、ストアブランド、商品ブランドを戦略的に育成し、企業イメージの向上と商品・サービスに対する信頼を提供してまいります。また、事業構造改革及び意識改革を推進し、企業利益・資本効率・生産性の向上に集中して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資額の総額は155百万円で、その主なものは「まめじま湯ったり苑」と「女池湯ったり苑」の機械設備の入れ替え及び製造部門の菓子製造機械の追加取得であります。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内10ヶ所に営業所、2ヶ所に出張所、29ヶ所に小売店、6ヶ所に温浴施設を有している他、製菓工場及びショッピングセンターを運営しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
本社(長野県長野市)	統括業務施設 販売設備	346,538	-	344,265 (9,221.73)	7,149	697,952	79 (5)
ショッピングタウンあおぞら (長野県長野市)	賃貸設備	308,372	-	299,177 (6,683.26)	417	607,966	2
女池湯ったり苑 (新潟県新潟市)	温浴設備	330,398	-	168,082 (1,322.35) [5,866.43]	8,573	507,054	1 (16)
とみや湯ったり苑 (宮城県富谷町)	温浴設備	462,588	-	- (-) [8,265.04]	1,007	463,595	2 (34)
まめじま湯ったり苑 (長野県長野市)	温浴設備	441,447	-	- (-) [12,146.00]	9,362	450,810	2 (19)
横尾湯ったり苑 (新潟県新潟市)	温浴設備	440,405	-	- (-) [7,244.00]	977	441,382	1 (17)
羽生湯ったり苑 (埼玉県羽生市)	温浴設備	250,283	-	- (-) [17,407.19]	2,414	252,698	2 (51)
札幌営業所 (札幌市白石区)	販売設備	66,361	-	162,506 (2,584.00)	1,852	230,720	6
お菓子工房 (長野県長野市)	菓子生産設備	39,087	57,629	105,726 (1,791.00)	958	203,401	34 (3)
松崎湯ったり苑 (新潟県新潟市)	温浴設備	156,100	-	- (-) [7,558.69]	299	156,399	1 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の[]内は、他よりの賃借分で、外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台(件)数	期間	リース料(千円/年)	リース契約残高(千円)
車両運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	102	60カ月	52,201	89,670
コンピューター(所有権移転外ファイナンス・リース)	25	60カ月	13,255	20,192
什器備品等(所有権移転外ファイナンス・リース)	17	36~72カ月	36,905	59,797

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在において、特記すべき計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年12月28日	1,000,000	7,275,000	401,000	1,000,000	309,000	720,835

(注) 有償・一般募集 1,000,000株 発行価格 710円 資本組入額 401円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	129	1	-	676	822	-
所有株式数(単元)	-	715	20	665	5	-	5,845	7,250	25,000
所有株式数の割合(%)	-	9.86	0.28	9.17	0.07	-	80.62	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,013,726株は、「個人その他」に1,013単元及び「単元未満株式の状況」に726株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保田 恵一	長野県長野市	507	6.97
久保田 知幸	長野県長野市	417	5.73
宮尾 勝	長野県長野市	322	4.43
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	311	4.27
長野信用金庫	長野県長野市鶴賀133-1	240	3.30
湯本 良知	長野県中野市	183	2.51
タカチホ従業員持株会	長野県長野市大豆島5888番地	117	1.61
望月 誠	長野県中野市	110	1.51
高山 幸博	長野県長野市	107	1.47
所 允暉	長野県長野市	106	1.46
計		2,420	33.27

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は単元未満株式数を含めた割合であります。

3. 当社は自己株式1,013,726株を保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,013,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,237,000	6,237	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,237	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,013,000	-	1,013,000	13.92
計	-	1,013,000	-	1,013,000	13.92

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,156	571,252
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 単元未満株式の売渡請求による売渡	500	98,400		
保有自己株式数	1,013,726		1,013,726	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化に努め、健全な経営指標に沿った配当性向を基準に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期は1株当たり4円の配当(中間配当は実施していません。)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は58.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	25,045	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	168	228	433	274	201
最低(円)	109	145	178	185	105

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	180	174	163	160	140	145
最低(円)	164	150	147	125	105	125

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (非常勤)		久保田 恵一	大正13年1月13日生	昭和24年2月 株式会社高千穂ストアー（現当社）設立専務取締役 昭和49年5月 当社代表取締役専務 昭和50年5月 当社代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長 平成17年6月 当社非常勤取締役会長（現任）	(注)3	507
取締役社長 (代表取締役)		久保田 知幸	昭和25年2月4日生	昭和53年1月 当社入社 昭和60年5月 当社取締役第三事業部長 昭和62年4月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	417
常務取締役	営業本部長	竹ノ内 義雄	昭和23年5月28日生	昭和42年4月 株式会社八十二銀行入行 平成9年2月 同行平田支店長 平成13年2月 同行検査部参事役 平成13年6月 当社執行役員経理部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長（現任）	(注)3	25
取締役	アウトドア・ 生活関連・温 浴事業担当	秋山 秀樹	昭和26年7月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役第一事業部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長 平成15年6月 当社取締役製造部長 平成19年4月 当社取締役アウトドア・生活関連・ 温浴事業担当（現任）	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北澤 美行	昭和28年12月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成4年4月 当社内部監査室長 平成11年10月 当社経営企画次長 平成13年4月 当社経理部次長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中島 聡	昭和21年10月24日生	昭和45年4月 長野信用金庫入庫 平成3年2月 同庫柳原支店長 平成11年7月 同庫企画部長 平成12年6月 同庫理事(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		和田 俊彦	昭和21年1月23日生	昭和44年4月 株式会社八十二銀行入行 平成6年2月 同行風間支店長 平成10年3月 同行人事部参事役 平成13年4月 株式会社 長栄入社 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						966

- (注) 1. 監査役中島 聡及び和田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役会長久保田恵一は取締役社長久保田知幸の父であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境が大きく変化するなかで、意思決定のスピード化、管理・チェック体制の強化、経営の透明性の向上とコンプライアンス(法令等遵守)体制の強化はますます重要性を増しており、このようななか、当社では経営の意思決定を取締役会にて明確・迅速に行い、決定事項の執行についても、組織として全力で取り組むこととし、一方で法令遵守をはじめとしたチェック管理・内部統制管理も充実させ、コーポレート・ガバナンスの適正な構築に努めております。また、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え継続的に企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり経営の重要課題の一つであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

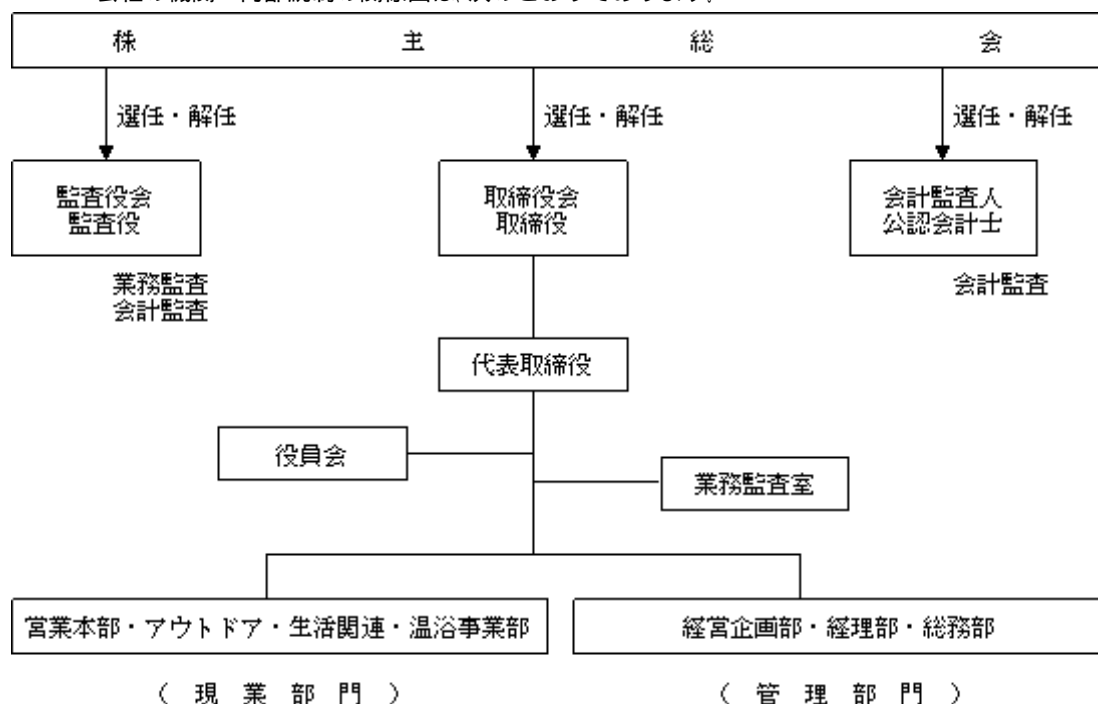
会社の機関

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として位置づけられ、現在その構成員は取締役5名で、うち1名が代表取締役であります。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役会については、社外監査役2名を含む4名で構成されており、うち1名が常勤監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係図は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則月2回開催され、事業報告や経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督が行われております。また、役員会は取締役及び経営戦略決定に必要な部門長で構成され、月2回定期的に開催し重要事項を審議するとともに、計画の進捗状況についての報告及び対策等の検討を行っております。

監査役会は、監査計画を策定し、常勤監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席するほか、本社及び主要な事業所の業務や財務状態等の調査を行って取締役の業務執行を監査しております。また、会計監査人や内部監査人との連絡を密にして、情報収集と監視体制の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内組織として業務監査室(3名)を設置し、内部統制機能の強化並びに内部監査体制の充実に努めております。また、監査役監査につきましては、常勤の監査役が中心となり、取締役会及び役員会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平田稔、森田亨の両氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、その補助者は、公認会計士4名、その他3名であり、会計監査業務は、適正なチェック機能が働くよう十分な時間をかけて執行されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに、内部監査部門が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 64,990千円
監査役を支払った報酬 10,740千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,550千円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬(注) 2,500千円

(注) 財務報告に係る内部統制アドバイザー業務に対するものであります。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております

(6) 取締役会決議による自己株式の取得

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を起動的に実施することを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.07%
売上高基準	2.20%
利益基準	4.08%
利益剰余金基準	0.58%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			814,347		694,326	
2.受取手形	4		137,795		128,631	
3.売掛金			924,174		942,021	
4.商品			812,377		806,743	
5.製品			12,391		20,556	
6.原材料			107,170		84,494	
7.貯蔵品			3,528		1,209	
8.前渡金			1,637		1,006	
9.前払費用			60,661		62,313	
10.繰延税金資産			38,695		55,751	
11.その他			7,211		9,565	
貸倒引当金			33,332		16,517	
流動資産合計			2,886,660	31.9	2,790,101	31.7
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	5,185,910		5,224,026		
減価償却累計額		2,059,162	3,126,747	2,225,898	2,998,128	
(2)構築物		457,682		457,682		
減価償却累計額		248,444	209,237	272,875	184,807	
(3)機械装置		267,058		291,818		
減価償却累計額		234,225	32,832	234,189	57,629	
(4)車両運搬具		680		11,310		
減価償却累計額		646	34	830	10,480	
(5)工具器具備品		264,776		282,100		
減価償却累計額		204,552	60,223	200,466	81,634	
(6)土地	1,3		1,115,119		1,113,652	
有形固定資産合計			4,544,195	50.2	4,446,332	50.6
2.無形固定資産						
(1)借地権			87,404		87,404	
(2)ソフトウェア			7,020		3,668	
(3)その他			31,239		29,335	
無形固定資産合計			125,664	1.4	120,407	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			51,710		38,770	
(2) 関係会社株式			125,000		128,000	
(3) 出資金			70		70	
(4) 破産更生債権等			76,953		77,784	
(5) 長期前払費用			75,393		87,924	
(6) 敷金保証金			1,129,949		1,115,842	
(7) 保険積立金			18,000		19,665	
(8) 繰延税金資産			53,468		34,235	
(9) その他			630		2,672	
貸倒引当金			41,951		68,072	
投資その他の資産合計			1,489,223	16.5	1,436,890	16.3
固定資産合計			6,159,083	68.1	6,003,630	68.3
資産合計			9,045,743	100.0	8,793,732	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形	4	26,251		23,860	
2. 買掛金		609,013		627,381	
3. 短期借入金	1	2,480,000		2,160,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	365,792		375,764	
5. 1年以内償還予定社債		250,000		110,000	
6. 未払金		249,775		234,374	
7. 未払費用		49,026		65,779	
8. 未払法人税等		56,579		55,657	
9. 未払消費税等		14,643		13,122	
10. 前受金		20,699		19,397	
11. 預り金		13,880		4,807	
12. 賞与引当金		51,025		50,640	
13. 返品調整引当金		9,833		10,988	
14. ポイント引当金		1,585		10,163	
15. その他		14,886		13,751	
流動負債合計		4,212,993	46.6	3,775,687	42.9
・固定負債					
1. 社債		450,000		440,000	
2. 長期借入金	1	1,053,316		1,435,918	
3. 関係会社長期借入金		119,398		121,663	
4. 退職給付引当金		52,768		-	
5. 役員退職慰労引当金		62,091		62,166	
6. 長期未払金		357,290		243,819	
7. 長期預り保証金		226,309		193,021	
固定負債合計		2,321,174	25.7	2,496,589	28.4
負債合計		6,534,168	72.2	6,272,276	71.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,000,000	11.1		1,000,000	11.4
2. 資本剰余金							
資本準備金		720,835			720,835		
資本剰余金合計			720,835	8.0		720,835	8.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,300			100,300		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		825,000			825,000		
繰越利益剰余金		54,879			72,942		
利益剰余金合計			980,179	10.8		998,242	11.4
4. 自己株式			198,987	2.2		199,460	2.3
株主資本合計			2,502,026	27.7		2,519,616	28.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			9,547	0.1		1,839	0.0
評価・換算差額等合計			9,547	0.1		1,839	0.0
純資産合計			2,511,574	27.8		2,521,456	28.7
負債純資産合計			9,045,743	100.0		8,793,732	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1.商品売上高		9,778,247			9,958,195		
2.製品売上高		640,012			627,023		
3.温浴施設運営収入		1,988,262			2,012,281		
4.その他の売上高		132,399	12,538,922	100.0	122,420	12,719,921	100.0
・売上原価	5						
1.商品売上原価							
(1)期首商品棚卸高		858,556			812,377		
(2)当期商品仕入高		7,091,829			7,312,538		
合計		7,950,386			8,124,916		
(3)他勘定振替高	2	-			38,375		
(4)期末商品棚卸高		812,377	7,138,009		806,743	7,279,796	
2.製品売上原価							
(1)期首製品棚卸高		16,248			12,391		
(2)当期製品製造原価		425,498			429,163		
合計		441,746			441,555		
(3)期末製品棚卸高		12,391	429,355		20,556	420,998	
3.温浴施設運営収入原価			1,789,051			1,827,881	
4.その他の売上原価			90,563			82,129	
売上原価合計			9,446,979	75.3		9,610,806	75.6
売上総利益			3,091,942	24.7		3,109,115	24.4
返品調整引当金戻入額			9,145	0.1		9,833	0.1
返品調整引当金繰入額			9,833	0.1		10,988	0.1
差引売上総利益			3,091,254	24.7		3,107,960	24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
・販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		423,100		467,067			
2. ポイント引当金繰入額		1,585		10,163			
3. 広告宣伝費		64,094		80,829			
4. 荷造運搬費		53,169		54,491			
5. 貸倒引当金繰入額		2,608		21,016			
6. 役員報酬		90,185		75,730			
7. 給与賞与		1,032,166		1,006,081			
8. 賞与引当金繰入額		48,407		47,337			
9. 退職給付費用		4,629		39,649			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		5,825		5,075			
11. 福利厚生費		151,267		139,361			
12. 賃借料		322,446		321,591			
13. 修繕費		34,096		23,179			
14. 消耗品費		189,018		175,038			
15. 水道光熱費		66,916		68,602			
16. 旅費交通費		45,112		45,071			
17. 租税公課		60,629		59,058			
18. 減価償却費		53,170		53,946			
19. その他		204,798	2,853,226	22.8	221,072	2,914,365	22.9
営業利益			238,028	1.9		193,595	1.5
・営業外収益							
1. 受取利息		5,768		7,684			
2. 受取配当金		487		604			
3. 仕入割引		5,824		6,148			
4. 受取事務費	1	12,225		12,386			
5. 受取販売手数料		999		282			
6. 解約違約金収入		-		20,552			
7. 訴訟和解金		6,285		-			
8. その他		8,029	39,621	0.3	9,246	56,905	0.5
・営業外費用							
1. 支払利息		93,601		99,918			
2. 社債発行費		2,159		2,309			
3. その他		14,120	109,881	0.9	12,541	114,769	0.9
経常利益			167,767	1.3		135,730	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 退職給付制度終了益		-	-	-	64,991	64,991	0.5
・特別損失							
1. 減損損失	4	39,588			1,467		
2. 固定資産除却損	3	7,639			5,481		
3. 棚卸資産評価損		-	47,228	0.3	55,683	62,632	0.5
税引前当期純利益			120,539	1.0		138,090	1.1
法人税、住民税及び事業税		76,045			87,554		
法人税等調整額		18,157	94,202	0.8	7,408	94,963	0.8
当期純利益			26,336	0.2		43,126	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1				
期首材料棚卸高		89,829		97,377	
当期材料仕入高		307,559		280,225	
他勘定振替高		-		17,307	
差引：期末材料棚卸高		97,377		75,660	
当期材料費		300,012	70.5	284,634	66.3
. 労務費					
給与賞与		72,897		82,216	
賞与引当金繰入額		2,618		3,303	
退職給付費用		152		1,720	
福利厚生費		10,881		12,034	
当期労務費		86,550	20.3	99,274	23.1
. 経費					
賃借料		5,197		5,197	
修繕費	3,941		3,142		
水道光熱費	8,937		10,141		
租税公課	1,856		1,839		
減価償却費	9,562		12,753		
その他	9,440		12,179		
当期経費	38,936	9.2	45,255	10.6	
当期総製造費用	425,498	100.0	429,163	100.0	
当期製品製造原価	425,498	100.0	429,163	100.0	

(注) 1. 棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。
2. 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっております。

温浴施設運営収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 食材費		242,977	13.6	242,557	13.2
2. 売上業務委託費		289,516	16.2	288,599	15.8
3. 給与賞与		187,485	10.5	191,202	10.5
4. 退職給付費用		-	-	2,345	0.1
5. 福利厚生費		8,815	0.4	8,520	0.5
6. 賃借費		301,538	16.9	290,800	16.0
7. 消耗品費		54,964	3.1	61,268	3.4
8. 水道光熱費		350,240	19.6	356,237	19.5
9. 減価償却費		149,936	8.4	158,212	8.6
10. 業務委託費		154,485	8.6	172,363	9.4
11. 修繕費		49,091	2.7	55,774	3.0
温浴施設運営収入原価		1,789,051	100.0	1,827,881	100.0

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		415	0.5	-	-
2. 給与賞与		11	0.0	-	-
3. 福利厚生費		1	0.0	-	-
4. 賃借費		52,424	57.9	46,071	56.1
5. 租税公課		8,437	9.3	8,175	10.0
6. 減価償却費		28,819	31.8	27,470	33.4
7. その他		452	0.5	411	0.5
その他の売上原価		90,563	100.0	82,129	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	795,000	83,601	978,901	198,816	2,500,919	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					30,000	30,000	-		-	
剰余金の配当(注)						25,058	25,058		25,058	
当期純利益						26,336	26,336		26,336	
自己株式の取得								170	170	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,000	28,721	1,278	170	1,107	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	54,879	980,179	198,987	2,502,026	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,380	13,380	2,514,300
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			25,058
当期純利益			26,336
自己株式の取得			170
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	3,833	3,833	3,833
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,833	3,833	2,725
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,547	9,547	2,511,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	54,879	980,179	198,987	2,502,026	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						25,055	25,055		25,055	
当期純利益						43,126	43,126		43,126	
自己株式の取得								571	571	
自己株式の処分						8	8	98	90	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	18,062	18,062	472	17,589	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	72,942	998,242	199,460	2,519,616	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,547	9,547	2,511,574
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			25,055
当期純利益			43,126
自己株式の取得			571
自己株式の処分			90
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,708	7,708	7,708
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,708	7,708	9,881
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,839	1,839	2,521,456

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		120,539	138,090
減価償却費		241,489	252,382
減損損失		39,588	1,467
固定資産除却損		7,639	5,481
貸倒引当金の増加額 (減少額)		14,395	9,306
賞与引当金の減少額		126	385
返品調整引当金の増加額		688	1,155
ポイント引当金の増加額		1,585	8,578
退職給付引当金の減少額		28,185	52,768
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		3,725	75
受取利息及び配当金		6,256	8,288
支払利息等		100,084	105,480
社債発行費		2,159	2,309
売上債権の減少額 (増加額)		109,741	8,682
棚卸資産の減少額		41,327	22,463
営業保証金の減少額 (増加額)		2,072	50,910
仕入債務の増加額		27,588	15,976
未払消費税等の増加額 (減少額)		810	1,521
前受金の増加額 (減少額)		2,759	1,302
その他資産の減少額		20,186	5,194
その他負債の増加額 (減少額)		1,086	51,019
小計		662,510	494,905
利息及び配当金の受取額		6,094	8,148
利息の支払額		99,208	105,576
法人税等の支払額		43,490	88,446
営業活動による キャッシュ・フロー		525,905	309,029

		前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		423,311	304,472
定期預金の払戻による収入		418,289	314,311
有形固定資産の取得による 支出		116,891	133,101
投資有価証券の取得による 支出		3,000	3,000
敷金保証金の差入による 支出		100,053	79,628
その他		32,669	23,352
投資活動による キャッシュ・フロー		192,297	182,538
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		700,000	650,000
短期借入金の返済による 支出		787,500	970,000
固定資産に係る割賦債務等 の返済による支出		132,593	133,730
長期借入れによる収入		704,441	804,047
長期借入金の返済による 支出		737,240	409,208
社債の発行による収入		97,840	97,690
社債の償還による支出		280,000	250,000
自己株式の売却による収入		-	90
自己株式の取得による支出		170	571
配当金の支払額		25,117	24,990
財務活動による キャッシュ・フロー		460,339	236,673
現金及び現金同等物の減少額		126,731	110,182
現金及び現金同等物の期首 残高		678,767	552,036
現金及び現金同等物の期末 残高		552,036	441,853

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法 による原価法) 製品.....総平均法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法	商品.....移動平均法による原価法 (ただし、小売商品は売価還元法 による低価法) 製品.....同左 原材料...同左 貯蔵品...同左 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号平成18年7月5日)が平 成20年3月31日以前に開始する事業年度に 係る財務諸表から適用できることになった ことに伴い、当事業年度から同会計基準を適 用しております。 これにより売上総利益、営業利益及び経常利 益が2,916千円、税引前当期純利益が58,600千 円減少しております。 なお、同会計基準は、当社の社内規則制定等 の受入準備が整った当中間会計期間後に適 用しておりますが、当中間会計期間において 同会計基準を適用した場合、税引前中間純利 益は24,414千円減少します。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用...均等償却</p>	<p>有形固定資産...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,603千円減少しております。</p> <p>無形固定資産...同左 長期前払費用...同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,585千円それぞれ減少しております。なお、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間においては従来の方によっております。当中間会計期間に変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成19年9月30日に適格退職年金制度を廃止し、10月1日に確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として64,991千円計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 (追加情報) 従来、アウトドア事業におけるポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、当事業年度よりポイント引当金を追加計上しております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益は7,874千円それぞれ減少しております。なお、下期においてアウトドア事業のポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間においては従来の情報によっております。当中間会計期間においては変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,511,574千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「減損損失」は700千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,398,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,112,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511,533</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,158,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">365,792</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,053,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,578</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>ダイヤモンドリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,797千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </table>	建物	2,398,536千円	土地	1,112,997	計	3,511,533	短期借入金	2,158,470千円	1年以内返済予定長期借入金	365,792	長期借入金	1,053,316	計	3,577,578	土地	42,223千円	受取手形	12,797千円	支払手形	352千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,270,168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,111,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,381,697</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,848,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,764</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,435,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660,316</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p> <p>3. 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,223千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	2,270,168千円	土地	1,111,529	計	3,381,697	短期借入金	1,848,634千円	1年以内返済予定長期借入金	375,764	長期借入金	1,435,918	計	3,660,316	土地	42,223千円
建物	2,398,536千円																																				
土地	1,112,997																																				
計	3,511,533																																				
短期借入金	2,158,470千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	365,792																																				
長期借入金	1,053,316																																				
計	3,577,578																																				
土地	42,223千円																																				
受取手形	12,797千円																																				
支払手形	352千円																																				
建物	2,270,168千円																																				
土地	1,111,529																																				
計	3,381,697																																				
短期借入金	1,848,634千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	375,764																																				
長期借入金	1,435,918																																				
計	3,660,316																																				
土地	42,223千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>1 . 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物3,740千円、機械装置208千円、工具器具備品3,690千円であります。</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1 . 受取事務費は、関係会社に対するものであります。</p> <p>2 . 他勘定振替高は、棚卸資産評価損を特別損失へ振替えたものであります。</p> <p>3 . 固定資産除却損は、建物3,064千円、機械装置516千円、工具器具備品1,899千円であります。</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	摘要	場所	用途	種類	摘要
山形県 鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休	山形県 鶴岡市	営業所跡地	土地	遊休
<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,588千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。</p>				<p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行っております。</p> <p>事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,467千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等をもとに合理的に算定しています。</p>			
5 .				<p>5 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,916千円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,010,270	800	-	1,011,070
合計	1,010,270	800	-	1,011,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,058	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	-	-	7,275,000
合計	7,275,000	-	-	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,011,070	3,156	500	1,013,726
合計	1,011,070	3,156	500	1,013,726

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,156株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,045	利益剰余金	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 814,347	現金及び預金勘定 694,326
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 262,311	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 252,472
現金及び現金同等物 552,036	現金及び現金同等物 441,853

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	29,760	22,674	7,085	建物	29,760	26,925	2,834
機械装置	27,047	7,341	19,705	機械装置	27,047	11,848	15,198
車両運搬具	220,893	124,251	96,642	車両運搬具	180,311	97,510	82,800
工具器具備品	238,313	135,367	102,945	工具器具備品	171,224	105,973	65,251
ソフトウェア	30,308	14,306	16,002	ソフトウェア	17,022	6,414	10,608
合計	546,322	303,940	242,381	合計	425,365	248,672	176,692
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
93,364千円				73,377千円			
1年超				1年超			
163,641千円				115,653千円			
合計				合計			
257,005千円				189,031千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
123,642千円				112,600千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
103,844千円				94,227千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
18,230千円				15,901千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
137,228千円				137,624千円			
1年超				1年超			
2,172,982千円				2,036,996千円			
合計				合計			
2,310,211千円				2,174,620千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	33,712	49,770	16,057
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,712	49,770	16,057
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	370	340	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370	340	30
合計		34,082	50,110	16,027

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,600

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	33,712	36,962	3,249
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,712	36,962	3,249

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千 円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	370	208	162
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	370	208	162
合計		34,082	37,170	3,087

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	128,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,600

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日をもって適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行したため、平成19年9月30日で適格退職年金制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	451,303 千円	- 千円
(2) 年金資産	389,639	-
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	61,664	-
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	8,895	-
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	52,768	-

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務の減少	449,006 千円
(2) 年金資産の減少	376,601
(3) 会計基準変更時差異	7,413
(4) 退職給付引当金の減少 (1) - (2) - (3)	64,991

(注) 確定拠出年金制度への資産移換額は、376,601千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	4,781 千円	43,714 千円
(1) 勤務費用	1,816	30,622
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,965	1,482
(3) 確定拠出年金への掛金支払額	-	11,609

(注) 当事業年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出年金制度への移行に伴う損益を特別利益として64,991千円計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	-

前事業年度
(平成19年3月31日現在)

当事業年度
(平成20年3月31日現在)

(注) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,051
賞与引当金否認	22,985
返品調整引当金否認	3,975
ポイント引当金否認	640
未払事業税及び未払事業所税否認	11,093
退職給付引当金否認	21,334
役員退職慰労引当金否認	25,103
減価償却限度超過額	13,261
一括償却資産損金算入限度超過額	2,120
減損損失否認	16,288
その他	6,014
繰延税金資産小計	136,870
評価性引当額	38,226
繰延税金資産合計	98,643
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,479
繰延税金資産の純額	92,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
評価性引当額	15.7
住民税均等割	15.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.2

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
商品評価損損金不算入額	13,390
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,291
賞与引当金否認	20,473
返品調整引当金否認	4,442
ポイント引当金否認	4,109
未払事業税及び未払事業所税否認	10,934
役員退職慰労引当金否認	25,133
減価償却限度超過額	17,037
一括償却資産損金算入限度超過額	2,522
減損損失否認	16,881
その他	12,143
繰延税金資産小計	140,361
評価性引当額	49,127
繰延税金資産合計	91,234
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,248
繰延税金資産の純額	89,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9

評価性引当額	7.9
住民税均等割	13.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>68.8</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(有)タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営 業務請負業	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	当社温浴 設備他の 施設運営	経理給与と事務 計算等の 受託	8,571	前受金	375

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(有)タカチホ・サービス	長野市大豆島	3,000	施設運営 業務請負業	(所有) 直接 100.0%	兼任2名	当社温浴 設備他の 施設運営	経理給与と事務 計算等の 受託	8,571	前受金	375

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受取事務手数料は、当社の実費を勘案して決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	400円96銭	1株当たり純資産額	402円71銭
1株当たり当期純利益	4円20銭	1株当たり当期純利益	6円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	26,336	43,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,336	43,126
期中平均株式数(千株)	6,264	6,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定に基づいて記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,185,910	70,441	32,325	5,224,026	2,225,898	195,995	2,998,128
構築物	457,682	-	-	457,682	272,875	24,430	184,807
機械装置	267,058	35,094	10,334	291,818	234,189	9,781	57,629
車両運搬具	680	10,630	-	11,310	830	183	10,480
工具器具備品	264,776	39,712	22,388	282,100	200,466	16,402	81,634
土地	1,115,119	-	1,467 (1,467)	1,113,652	-	-	1,113,652
有形固定資産計	7,291,227	155,879	66,515 (1,467)	7,380,591	2,934,258	246,793	4,446,332
無形固定資産							
借地権	87,404	-	-	87,404	-	-	87,404
ソフトウェア	19,082	332	2,510	16,904	13,236	3,685	3,668
その他	39,421	-	-	39,421	10,086	1,904	29,335
無形固定資産計	145,907	332	2,510	143,730	23,322	5,589	120,407
長期前払費用	113,264	25,128	15,924	122,468	34,544	12,598	87,924
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第4回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成14年 9月27日	(30,000) 30,000	-	年0.5	なし	平成19年 9月27日
第5回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成15年 3月14日	(100,000) 100,000	-	年0.64	なし	平成20年 3月14日
第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成15年 5月23日	(20,000) 30,000	(10,000) 10,000	年0.45	なし	平成20年 5月23日
第7回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成15年 6月23日	(50,000) 175,000	(50,000) 125,000	年0.49	なし	平成22年 6月23日
第8回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成15年 6月30日	(30,000) 105,000	(30,000) 75,000	年0.33	なし	平成22年 6月30日
第9回無担保社債 (株)八十二銀行保証付	平成16年 12月27日	(20,000) 60,000	(20,000) 40,000	年0.78	なし	平成21年 12月25日
第10回無担保社債 長野信用金庫保証付	平成18年 2月28日	100,000	100,000	年1.2	なし	平成23年 2月28日
第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付	平成19年 3月23日	100,000	100,000	年1.63	なし	平成24年 3月23日
第12回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付	平成20年 3月11日	100,000	100,000	年1.2	なし	平成25年 3月11日
合計	-	(250,000) 700,000	(110,000) 550,000	-	-	-

(注) 1. ()内に内数表示した金額は、貸借対照表日後1年以内の償還予定額であるため、貸借対照表において流動負債に計上しております。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
110,000	100,000	140,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	2,160,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	365,792	375,764	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,053,316	1,435,918	2.4	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
関係会社長期借入金	119,398	121,663	3.9	(注)2.
その他の有利子負債				
未払金	133,730	124,667	4.0	-
長期未払金	357,290	232,623	4.0	-
合計	4,509,528	4,450,635	-	-

(注)1. 平均金利を算定する際の利率及び残高は期中平均のものを使用しております。

2. 関係会社長期借入金の返済期限は借入日より5年、期限までにいずれか一方から申し出ない場合更に5年間延長し、以後も同様としております。

3. 長期借入金、関係会社長期借入金及びその他有利子負債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	836,164	415,034	120,662	53,358
関係会社長期借入金	-	-	-	121,663
その他の有利子負債	105,403	73,117	35,722	18,379

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,283	84,590	11,709	63,574	84,590
賞与引当金	51,025	50,640	51,025	-	50,640
ポイント引当金	1,585	10,163	1,585	-	10,163
返品調整引当金	9,833	10,988	9,833	-	10,988
役員退職慰労引当金	62,091	5,075	5,000	-	62,166

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,365
預金の種類	
当座預金	209,443
普通預金	175,384
定期預金	166,472
積立定期預金	86,000
別段預金	2,659
小計	639,960
合計	694,326

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルメリア・アンドリゾーツ	24,176
宝製菓(株)	22,188
(株)しいの食品	8,892
(株)ホテルジャパン志賀	7,500
氏原製菓(株)	5,730
その他	60,144
合計	128,631

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	54,662
5月	34,031
6月	26,208
7月	6,613
8月	7,116
9月以降	-
合計	128,631

売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
東和観光(株)	22,057
中部スノーアライアンス(株)	21,674
カラカミ観光(株)	18,231

相手先	金額(千円)
磐梯リゾート開発(株)	14,701
(株)東日本リテールネット	12,453
その他	852,902
合計	942,021

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
924,174	9,389,792	9,371,945	942,021	90.8	36.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
みやげ食品	179,222
みやげ雑貨	151,994
一般小売品	474,138
その他	1,387
合計	806,743

製品

区分	金額(千円)
みやげ食品	16,734
みやげ雑貨	3,822
合計	20,556

原材料

区分	金額(千円)
みやげ食品原料・資材	70,349
みやげ雑貨原料・資材	5,311
食材	8,834
合計	84,494

貯蔵品

区分	金額(千円)
営業費用切手・ハガキ他	743
営業費用印紙	466

区分	金額（千円）
合計	1,209

敷金保証金

区分	金額（千円）
取引保証金	252,696
土地・店舗・事務所・倉庫	857,607
その他	5,538
合計	1,115,842

b 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャディ（株）	23,574
大塚製薬（株）	285
合計	23,860

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4月	12,669
5月	11,191
合計	23,860

買掛金

相手先	金額（千円）
豊上製菓（株）	32,713
（株）だいいち	28,488
（株）丸水長野県水	27,497
ダイワ精工（株）	17,532
（株）北海道村	16,443
その他	504,704
合計	627,381

(3) 【その他】

a 決算日後の状況

特記事項はありません。

b 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実施手株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月16日関東財務局長に提出

事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第62期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成20年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（監査証明を行う監査法人の異動を取締役会において決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 利幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社タカチホ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカチホの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は棚卸資産の評価に関する会計基準が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。